

第 3 1 期 決 算 公 告

2019年6月6日

東京都港区芝三丁目23番1号
株式会社JTBコミュニケーションデザイン
代表取締役 社長執行役員 細野 顕宏

貸 借 対 照 表

2019年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	13,101,626,598	流動負債	7,420,130,413
現金及び預金	1,588,840,904	営業未払金	4,606,047,313
受取手形	8,552,782	リース債務	43,561,909
営業未収金	8,716,440,078	未払金	369,007,506
棚卸資産	339,898,713	未払費用	679,933,243
営業前払金	641,166,375	未払法人税等	168,558,900
前払金	65,088,125	未払消費税等	117,295,800
前払費用	57,478,797	営業前受金	740,950,132
短期貸付金	1,655,008,148	預り金	692,575,610
未収金	17,601,700	資産除去債務	2,200,000
立替金	11,550,976		
		固定負債	391,261,100
		リース債務	126,059,345
		長期未払金	39,709,892
		長期未払費用	17,499,347
		預り保証金	6,146,216
		役員退職慰労引当金	27,800,000
		退職給付引当金	174,046,300
固定資産	2,589,071,410		
有形固定資産	428,665,136	負 債 合 計	7,811,391,513
建物附属設備	176,664,793		
構築物	1	純 資 産 の 部	
器具備品	163,359,317	株主資本	7,451,988,139
リース資産	88,641,025	資本金	100,000,000
無形固定資産	265,315,281	資本剰余金	5,532,207,292
ソフトウェア	184,284,457	その他資本剰余金	5,532,207,292
リース資産	80,337,824	利益剰余金	1,819,780,847
電話加入権	693,000	利益準備金	25,000,000
投資その他の資産	1,895,090,993	その他利益剰余金	1,794,780,847
投資有価証券	908,086,987	別途積立金	300,000,000
関係会社株式	80,000,001	繰越利益剰余金	1,494,780,847
差入保証金	707,973,748	(うち、当期純利益	136,261,153)
長期前払費用	11,479,317	評価・換算差額等	427,318,356
繰延税金資産	121,259,743	その他有価証券評価差額金	427,318,356
長期債権	17,662,975		
出資金	54,483,391	純 資 産 合 計	7,879,306,495
その他投資	9,900,000		
貸倒引当金	△ 15,755,169	負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,690,698,008
資産合計	15,690,698,008		

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を適用しております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を適用しております。原材料以外の棚卸資産については、先入先出法を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

(リース資産以外)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

(リース資産以外)

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、2008年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【誤謬の訂正に関する注記】

当事業年度において、施設運営受託事業の営業前受金の残高に誤謬が含まれていることが判明したため、当該誤謬に係る累積的影響額を当事業年度期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、利益剰余金が 218,707,385 円減少、営業前受金が同額増加しております。